



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東 札 福
 URL http://www.shochiku.co.jp

TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 平成30年5月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	92,878	△3.4	6,463	△14.3	5,774	△12.9	3,749	1.0
29年2月期	96,173	4.0	7,540	1.8	6,626	0.8	3,710	△4.8

（注）包括利益 30年2月期 7,054百万円（15.7%） 29年2月期 6,096百万円（56.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	272.86	—	4.2	2.9	7.0
29年2月期	269.98	—	4.5	3.3	7.8

（参考）持分法投資損益 30年2月期 △1百万円 29年2月期 △26百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	203,572	92,566	45.4	6,730.27
29年2月期	198,769	86,117	43.3	6,260.96

（参考）自己資本 30年2月期 92,466百万円 29年2月期 86,039百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,637	△6,856	△4,485	15,139
29年2月期	9,180	△2,496	△4,169	16,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	552	14.8	0.7
30年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	552	14.7	0.6
31年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00			

（注）期末配当金の内訳 29年2月期特別配当 1円00銭 30年2月期特別配当 10円00銭

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。平成29年2月期は当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,540	△5.8	2,910	△39.4	2,480	△44.2	1,570	△40.4	114.27
通期	95,600	2.9	5,660	△12.4	5,000	△13.4	3,210	△14.4	233.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	13,937,857株	29年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	30年2月期	199,026株	29年2月期	195,627株
③ 期中平均株式数	30年2月期	13,740,613株	29年2月期	13,743,097株

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	55,032	△5.3	3,030	△1.5	4,136	22.0	3,047	45.4
29年2月期	58,097	4.3	3,076	10.5	3,389	32.2	2,096	43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	220.58	-
29年2月期	151.68	-

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	153,128		88,138		57.6	6,379.40		
29年2月期	146,420		82,876		56.6	5,997.08		

(参考) 自己資本 30年2月期 88,138百万円 29年2月期 82,876百万円

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,510	△1.9	1,710	△34.6	1,400	△21.4	101.33	
通期	60,240	9.5	3,580	△13.5	2,680	△12.1	193.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用・所得情勢が堅調であることから、個人消費は緩やかな回復が続きました。景気の拡大が引き続き期待されますが、原油価格の上昇や人手不足、金融市場の急変動等に留意することが必要となりました。

映画業界は、興行収入が2,285億7,200万円（前年比97.1%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降での最高成績となった前年に次ぐ成績となりました。また、入場人員は1億7,448万人（前年比96.8%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.9%、洋画が45.1%となり、「美女と野獣」「怪盗グルーのミニオン大脱走」等の洋画が高稼働でしたが、依然として邦画が優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より53スクリーン増えて3,525スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくこと、また、多様な規模の新しい劇場やホールの建設・開場が決定され、今後の興行多様化に注力していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、雇用の増加からオフィスの需要は堅調に推移し、空室率の改善が続いておりますが、建築費は依然として高い水準にあることから引き続き注視を必要とする状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高92,878百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益6,463百万円（同14.3%減）、経常利益5,774百万円（同12.9%減）となり、特別利益363百万円、特別損失593百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,749百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画17本、洋画8本、アニメ18本、シネマ歌舞伎、ME Tライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。5月公開の「家族はつらいよ2」は、山田洋次監督による喜劇作品で、前作に続いてシニア層に支持され好評を博しました。7月公開の「東京喰種 トーキョーグール」は大ヒットコミックの実写化、8月公開の「HiGH&LOW THE MOVIE 2/END OF SKY」と11月公開の「HiGH&LOW THE MOVIE 3/FINAL MISSION」は、EXILE TRIBEをはじめとする豪華キャストが集結するシリーズの完結編と、いずれも大きな話題となりました。12月公開の「8年越しの花嫁 奇跡の実話」は、佐藤健と土屋太鳳をダブル主演に迎え、実話を基にした物語が大きな話題を集め、競合作品が多い正月興行において大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「モアナと伝説の海」「美女と野獣」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」等、春先からゴールデンウィーク、夏休みにかけての興行が盛況だったことに加え、冬休みに入ってから「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」等、年間を通して多数のヒット作が公開されました。邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映するODSは合わせて415本の作品を上映しました。上映作品の編成と劇場宣伝を強化し、競合館との差別化を推進しつつ、ウェブサイトを大幅にリニューアルすることで、チケット購入の利便性向上を図る等、お客様満足度向上を目指す施策を実施しました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇スペシャル「必殺仕事人」、スペシャルドラマ「テミス の 剣」、シリーズ企画「司法教官 穂高美子6」「赤かぶ検事奮戦記7」「検事・悪玉2」、連続ドラマ「ウツボカズラの夢」、またBS放送にて、BS連続時代劇「池波正太郎時代劇 光と影」、BSスペシャル時代劇「無用庵隠居修行」、BS情報番組「片岡愛之助の解明!歴史捜査」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、「旧必殺シリーズ」他時代劇作品をCS、BS局への販売も好調に推移しました。

映像ソフトは、「ARIA The AVVENIRE」「魔法使いの嫁」等のアニメ作品の他、「ピーチガール」「PとJK」「破門 ふたりのヤクビョーガミ」「こどもつかい」等を販売しました。

テレビ放映権販売は、BSジャパンにて「釣りバカ日誌」シリーズに続き「男はつらいよ」シリーズが全作放映されました。海外におけるリメイクでは、「家族はつらいよ」の中国版を中国で劇場公開し、好評を博しました。また、8月のヴェネチア国際映画祭では、「お茶漬の味」、2月のベルリン国際映画祭では、「東京暮色」のデジタル修復版がそれぞれ上映され、高い評価を得ることができました。

CS放送事業は、「スカパー！」の契約者数が前年を大きく割り込み、競合となるインターネットを介した映像配信サービスがオリジナルコンテンツを多数投入する等、厳しい状況が続く中、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成および韓国ドラマの超大作の編成等により、安定した収益の確保に努めました。

この結果、売上高は51,757百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は2,737百万円（同12.8%減）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「三月大歌舞伎」で河東節開曲三百年記念を銘打ちました「助六由縁江戸桜」が話題となり好評となりました。「七月大歌舞伎」は夜の部の「通し狂言駄右衛門花御所異聞」を中心に大盛況となり、「八月納涼歌舞伎」は、昨年好評を得た「弥次喜多」の第二弾となる「歌舞伎座捕物帖」や野田秀樹作・演出「野田版桜の森の満開の下」等が大きな話題を呼び大人気の公演となりました。1月、2月は松本幸四郎改め二代目松本白鸚、十代目松本幸四郎、八代目市川染五郎の高麗屋親子三代の襲名披露公演が活況を呈しました。

新橋演舞場は、4月、5月に滝沢秀明主演「滝沢歌舞伎2017」を上演し、10月、11月はスーパー歌舞伎Ⅱ(セカンド)「ワンピース」を再演し、市川猿之助の代役、尾上右近等の熱演により、いずれも盛況となりました。12月は芸能生活55周年を銘打ちました「舟木一夫特別公演」で「忠臣蔵」を昼夜に前編・後編と配し、人気の舞台となりました。「初春歌舞伎公演」は市川海老蔵の宙乗りや、娘である堀越麗禾の出演が話題となり、大盛況となりました。

大阪松竹座は、新築開場二十周年を迎え多彩な公演を行いました。3月、8月、12月の恒例関西ジャニーズJr.公演は盛況を極め、「五月花形歌舞伎」は市川猿之助・中村勘九郎・中村七之助が出演し収益に貢献しました。二代目松本白鸚襲名前最後のストレートプレイとなった松本幸四郎が10月の「アマデウス」の主演で文化庁芸術祭賞の大賞を受賞、1月に坂東玉三郎の4年ぶり舞踊公演となった「坂東玉三郎初春特別舞踊公演」が好評を博しました。

南座は、耐震補強を図る工事のため、休館しております。

その他の公演は、3月に日生劇場では「音楽劇マリウス」を今井翼主演で上演し、6月に三越劇場では劇団新派が江戸川乱歩原作「黒蜥蜴」を喜多村緑郎・河合雪之丞を主演として上演し好評を博しました。明けて1月浅草公会堂では、尾上松也を中心とした花形俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し、三越劇場では新派130年を飾るに相応しく山田洋次監督の原作・脚本・演出による映画「家族はつらいよ」の舞台版を、新しい現代喜劇の劇団新派公演として上演し、いずれも盛況に推移しました。休館中の南座に代わり、ロームシアター京都では、9月に坂東玉三郎×鼓童による「幽玄」と12月に八代目中村芝翫親子四人襲名公演の掉尾を飾る「吉例顔見世興行」を上演し、話題となりました。巡業公演は、4月に五代目中村雀右衛門襲名披露公演「四国こんびら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」におきましては、東西両コースを八代目中村芝翫襲名披露公演、中央コースは五代目中村雀右衛門襲名披露公演を行い、秋季巡業では中村獅童を座頭に全国各地で上演し、多くの歌舞伎ファンを魅了しました。

受託制作では、4月にTBS赤坂ACTシアターで「赤坂大歌舞伎」、5月に「明治座五月花形歌舞伎」を製作しました。6月に八代目中村芝翫親子四人襲名公演「六月博多座大歌舞伎」や、名古屋城本丸御殿公開イベントとして「名古屋平成中村座」を製作、大人気公演となりました。8月に六本木歌舞伎第二弾「座頭市」を中日劇場および大阪のフェスティバルホールで上演し、10月に日本特殊陶業市民会館での「錦秋名古屋顔見世」を、2月に「二月博多座花形歌舞伎」を製作し、それぞれ盛況となりました。

シネマ歌舞伎は、「東海道中膝栗毛〈やじきた〉」「め組の喧嘩」「四谷怪談」「京鹿子娘五人道成寺／二人椀久」とそれぞれ趣向を凝らした新作4本を公演ラインナップに加え、新たな観客層を取り込みつつ好評を博しました。

METライブビューイング2017-2018シーズンは新演出が注目を集めた「ノルマ」に始まり、プッチーニの「トスカ」まで4作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。

この結果、売上高は24,997百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は1,788百万円(同25.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・有楽町センタービル(マリオン)・松竹倶楽部ビル・大船の松竹ショッピングセンター・新木場倉庫・浜松松竹ビルおよび大阪松竹座ビル(地下飲食街)等が満室になり、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し利益確保に努め、効率的運営、経費削減を推進し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は10,324百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は4,446百万円(同2.9%増)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムで当社配給作品が好調だったことに加え、「銀魂」や「ブレードランナー2049」等、他社配給の洋画作品も好調で収益に貢献しました。キャラクター商品は、プログラムと同様に「HiGH&LOW THE MOVIE」シリーズや「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」シリーズ等のアニメ作品が好調に推移し、コラボ商品の「すみっこぐらし歌舞伎」商品が好評を得ました。

イベント事業においては、一昨年から海外進出を果たしているホラーイベントを引き続き中国・上海市で開催し、好評を得ました。国内では、これまで開催してきたホラーイベントを東京タワーに加えて、東武動物公園でも実施しました。また、歌舞伎関連の商品店舗である「松竹歌舞伎屋本舗」を鎌倉小町店と通販サイトであるWEB店の2店を新たにオープンしました。

この結果、売上高は5,798百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は442百万円（同22.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,803百万円増加し、203,572百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、投資有価証券及び建設仮勘定の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少し、111,006百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,448百万円増加し、92,566百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,637百万円（前年同期5.0%増）となりました。これは主として、法人税等の支払額2,333百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,544百万円及び減価償却費5,227百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,856百万円（前年同期174.7%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3,257百万円及び有形固定資産の取得による支出2,540百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,485百万円（前年同期比7.6%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入7,200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出8,702百万円及び長期借入金（責任財産限定）の返済による支出1,631百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復が続き、個人消費についても持ち直しが期待されていますが、中国を始めアジア新興国の経済の先行きや、政策の不確実性、金融資本市場変動の影響等について依然として留意する必要があります。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給において、独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力して参ります。山田洋次監督の、新・国民的喜劇映画のシリーズ第三弾「妻よ薔薇のように 家族はつらいよⅢ」、長瀬智也主演の累計150万部を突破した池井戸潤による大ベストセラー「空飛ぶタイヤ」、岩田剛典・杉咲花ダブル主演で贈る感動の純愛ストーリー「パーフェクトワールド」、福士蒼汰主演の幸せを運ぶ感動ロードムービー「旅猫リポート」、東野圭吾原作のヒューマンミステリー作を、篠原涼子主演で贈る「人魚の眠る家」等を公開する予定です。

演劇事業は、4月の御園座に続き、11月に京都南座が新開場となり、新しい劇場に魅力的な公演を提供し、興行を成功させるとともに、既存館も常に話題の中心となるべく、お客様に喜ばれる公演をお届けして参ります。歌舞伎座では、十二世市川團十郎五年祭を銘打ち「團菊祭五月大歌舞伎」を、新橋演舞場では、8月に大人気コミックの歌舞伎化「NARUTO -ナルト-」を行います。また、新派が創始百三十年、松竹新喜劇が劇団創立七十周年を迎え、東西で意欲的な作品をお贈り致します。

シネマ歌舞伎は、6月に「東海道中膝栗毛〈歌舞伎座捕物帖〉」、明けて1月に「杵手鳥孤城落月／楊貴妃」と新作2本の上映を予定しております。

ME Tライブビューイングは、新シーズンが例年どおり11月より上映を予定しております。

不動産事業においては、京都市中京区の京都松竹阪井座ビルは平成30年秋の開業を目指し、予約契約締結済みのテナント企業様との本契約締結を予定しております。同じく京都の南座では、耐震補強を中心とした大規模改修工事を推進しており、南座の歴史と価値に相応しいテナント誘致を目指します。また、当社保有のビルに入居いただいている各テナント企業様には、当社独自の細やかなテナントコミュニケーションを創意工夫することで、建物価値の向上およびグループ会社との協業の架け橋となることを心がけます。ビル管理におきましては、定期的な法定点検・保全点検を行い、適切な物件管理とサービス向上に努め、「安心・安全なビル運営」を心がけ、快適な環境作りに努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品では、ターゲットとするお客様に向けた商品開発に注力し、高収益を目指して参ります。

イベントプロモーション事業については、定番企画に加え、歌舞伎関連商品販売の物販イベント等へ注力し、商品販売においての収益性の向上にも努めて参ります。好調な歌舞伎商品開発事業においては、他社との協業で開発したキャラクター「かぶきにゃんたろう」を今後の収益事業の柱とするべく注力して参ります。特に当社が全面監修をし、サンリオピューロランド内で上演開始となりました歌舞伎を取り入れた新ミュージカル「KAWAII KABUKI」については、ライセンス事業および商品化事業の拡大に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高95,600百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5,660百万円（同12.4%減）、経常利益5,000百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,210百万円（同14.4%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,038	15,433
現金及び預金(責任財産限定対象)	※6 11,564	※6 12,313
信託預金(責任財産限定対象)	※6 3,244	※6 3,221
受取手形及び売掛金	6,822	6,976
商品及び製品	1,474	1,506
仕掛品	3,244	3,672
原材料及び貯蔵品	83	82
前渡金	915	605
前払費用	828	764
繰延税金資産	287	221
立替金	231	454
未収消費税等	78	31
その他	584	719
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	46,387	45,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 16,943	※1,※4 16,082
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 19,187	※1,※6 18,326
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 10,597	※1,※6 9,893
設備(純額)	※1 9,323	※1 8,663
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※7 1,601	※1,※7 1,362
工具、器具及び備品(純額)	※1 764	※1 752
土地	※4 21,998	※4 21,998
信託土地(責任財産限定対象)	※6 18,751	※6 18,751
リース資産(純額)	※1 2,792	※1 2,838
建設仮勘定	—	1,548
その他(純額)	※1,※6 350	※1,※6 304
有形固定資産合計	102,312	100,523
無形固定資産		
借地権	1,901	1,901
商標権	21	17
ソフトウェア	483	462
その他	71	69
無形固定資産合計	2,479	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 26,109	※2,※4 33,302
長期貸付金	425	336
長期前払費用	639	453
長期前払費用(責任財産限定対象)	※6 13,209	※6 12,915
繰延税金資産	318	297
退職給付に係る資産	531	1,112
差入保証金	5,653	5,651
その他	888	630
貸倒引当金	△187	△100
投資その他の資産合計	47,589	54,599
固定資産合計	152,381	157,573
資産合計	198,769	203,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	7,476
短期借入金	※4 4,190	※4 4,167
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,626	※4 6,884
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,631	17,306
リース債務	604	686
未払金	2,134	1,993
未払費用	1,113	1,125
未払事業所税	109	107
未払法人税等	1,221	751
未払消費税等	418	345
賞与引当金	459	477
その他	2,756	3,112
流動負債合計	29,114	44,434
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債(責任財産限定)	500	500
長期借入金	※4 24,115	※4 23,189
長期借入金(責任財産限定)	37,616	20,310
リース債務	2,339	2,299
繰延税金負債	5,645	7,086
役員退職慰労引当金	869	898
偶発損失引当金	84	—
退職給付に係る負債	1,240	1,357
資産除去債務	1,293	1,318
受入保証金	7,425	7,483
その他	1,307	1,028
固定負債合計	83,537	66,572
負債合計	112,651	111,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	14,898	18,094
自己株式	△1,365	△1,419
株主資本合計	76,686	79,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,282	12,124
退職給付に係る調整累計額	70	512
その他の包括利益累計額合計	9,352	12,636
非支配株主持分	78	100
純資産合計	86,117	92,566
負債純資産合計	198,769	203,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	96,173	92,878
売上原価	※1 54,944	※1 52,820
売上総利益	41,228	40,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,222	4,158
人件費	10,321	10,711
事業所税	109	108
貸倒引当金繰入額	6	5
賞与引当金繰入額	396	420
退職給付費用	479	492
役員退職慰労引当金繰入額	92	82
地代家賃	5,102	5,059
減価償却費	2,137	2,193
その他	9,818	10,362
販売費及び一般管理費合計	33,688	33,594
営業利益	7,540	6,463
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	345	433
貸倒引当金戻入額	14	9
雑収入	201	156
営業外収益合計	574	610
営業外費用		
支払利息	931	874
社債利息	10	10
借入手数料	216	186
持分法による投資損失	26	1
雑支出	301	226
営業外費用合計	1,487	1,299
経常利益	6,626	5,774
特別利益		
受取和解金	50	—
違約金収入	—	363
特別利益合計	50	363
特別損失		
固定資産除却損	※2 689	※2 533
和解金	—	60
偶発損失引当金繰入額	84	—
特別損失合計	774	593
税金等調整前当期純利益	5,902	5,544
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,698
法人税等調整額	171	74
法人税等合計	2,179	1,772
当期純利益	3,723	3,771
非支配株主に帰属する当期純利益	12	22
親会社株主に帰属する当期純利益	3,710	3,749

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,723	3,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,837
退職給付に係る調整額	28	441
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	※ 2,373	※ 3,283
包括利益	6,096	7,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,083	7,032
非支配株主に係る包括利益	12	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	11,740	△1,344	73,549
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,710		3,710
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,157	△20	3,136
当期末残高	33,018	30,136	14,898	△1,365	76,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,937	41	6,979	65	80,594
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,710
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,344	28	2,373	12	2,386
当期変動額合計	2,344	28	2,373	12	5,523
当期末残高	9,282	70	9,352	78	86,117

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	14,898	△1,365	76,686
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,196	△53	3,143
当期末残高	33,018	30,136	18,094	△1,419	79,829

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,282	70	9,352	78	86,117
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,749
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,841	441	3,283	22	3,305
当期変動額合計	2,841	441	3,283	22	6,448
当期末残高	12,124	512	12,636	100	92,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,902	5,544
減価償却費	5,225	5,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	55	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△91
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△84
受取利息及び受取配当金	△359	△444
支払利息	941	884
持分法による投資損益 (△は益)	26	1
受取和解金	△50	-
違約金収入	-	△363
有形固定資産除却損	689	533
売上債権の増減額 (△は増加)	136	△106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489	△458
前渡金の増減額 (△は増加)	530	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461	628
差入保証金の増減額 (△は増加)	12	2
受入保証金の増減額 (△は減少)	119	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△283	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	133	△117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,547	406
その他	520	261
小計	11,376	12,304
利息及び配当金の受取額	402	524
利息の支払額	△899	△858
法人税等の支払額	△1,749	△2,333
和解金の受取額	50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,180	9,637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△294
定期預金の払戻による収入	194	194
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△1,349	△749
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	15	22
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△2,540
有形固定資産の売却による収入	157	-
無形固定資産の取得による支出	△174	△194
無形固定資産の売却による収入	417	-
固定資産の除却による支出	△211	△477
資産除去債務の履行による支出	△47	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,257
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社株式の取得による支出	△197	△6
貸付けによる支出	△100	-
貸付金の回収による収入	235	135
その他	△184	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△6,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,010	△23
長期借入れによる収入	9,250	7,200
長期借入金の返済による支出	△7,540	△8,702
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△1,631	△1,631
リース債務の返済による支出	△612	△669
自己株式の取得による支出	△21	△53
自己株式の売却による収入	1	-
割賦債務の返済による支出	△54	△56
配当金の支払額	△551	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△4,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,514	△1,705
現金及び現金同等物の期首残高	14,329	16,844
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,844	※ 15,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
減価償却累計額	63,206百万円	67,000百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,539百万円	1,482百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	23百万円	15百万円

※4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	13,164百万円	11,605百万円
土地	10,574	10,574
投資有価証券	10,901	13,079
計	34,641	35,259

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	3,990百万円	3,817百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,292	3,503
長期借入金	12,213	15,313
計	22,496	22,634

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,935百万円	15,985百万円
借入実行残高	4,130	4,107
差引額	11,805	11,878

※6. ノンリコース債務（1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	11,564百万円	12,313百万円
信託預金（責任財産限定対象）	3,244	3,221
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	19,187	18,326
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	10,597	9,893
信託土地（責任財産限定対象）	18,751	18,751
その他（有形固定資産）（純額）	305	254
長期前払費用（責任財産限定対象）	13,209	12,915
計	76,861	75,677

※7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	558百万円	558百万円

（連結損益計算書関係）

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度239百万円、当連結会計年度248百万円含まれております。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	445百万円	35百万円
建物及び構築物（責任財産限定対象）	—	0
信託建物（責任財産限定対象）	58	4
設備	25	6
機械装置及び運搬具	0	7
工具、器具及び備品	1	2
リース資産	0	—
解体費用等	157	477

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,054百万円	4,092百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,054	4,092
税効果額	△712	△1,254
その他有価証券評価差額金	2,342	2,837
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8	609
組替調整額	32	27
税効果調整前	40	636
税効果額	△11	△194
退職給付に係る調整額	28	441
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	3
その他の包括利益合計	2,373	3,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,938,449	18,711	870	1,956,290
合計	1,938,449	18,711	870	1,956,290

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加18,711株は、単元未満株式の買取18,583株及び持分法適用会社の持分率変動による増加128株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少870株は、単元未満株式の買増請求870株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成29年2月28日	平成29年5月24日

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式(注)1,2				
普通株式	139,378,578	—	△125,440,721	13,937,857
合計	139,378,578	—	△125,440,721	13,937,857
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	1,956,290	14,283	△1,771,547	199,026
合計	1,956,290	14,283	△1,771,547	199,026

- (注) 1. 平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少125,440,721株は、株式併合によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の増加14,283株は、単元未満株式の買取14,206株及び持分法適用会社の持分率変動による増加77株によるものであります。
4. 自己株式(普通株式)の減少1,771,547株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(注) 平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。平成29年2月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	40	平成30年2月28日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	17,038百万円	15,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194	△294
現金及び現金同等物	16,844	15,139

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等あります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	54,719	25,142	10,245	6,065	96,173	-	96,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	152	1,789	4,352	6,506	△6,506	-
計	54,931	25,295	12,034	10,417	102,679	△6,506	96,173
セグメント利益	3,139	2,413	4,319	361	10,234	△2,694	7,540
セグメント資産	33,395	9,722	119,787	5,467	168,372	30,396	198,769
その他の項目							
減価償却費	1,658	401	2,893	142	5,095	129	5,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,784	59	228	111	2,183	17	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,694百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,396百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,708百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,312百万円が含まれております。

- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	51,757	24,997	10,324	5,798	92,878	-	92,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	165	1,730	4,336	6,339	△6,339	-
計	51,864	25,162	12,054	10,135	99,217	△6,339	92,878
セグメント利益	2,737	1,788	4,446	442	9,415	△2,951	6,463
セグメント資産	34,039	10,043	117,494	5,717	167,294	36,278	203,572
その他の項目							
減価償却費	1,709	394	2,862	143	5,109	117	5,227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,257	945	1,032	153	3,388	46	3,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,951百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,278百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,865百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,587百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	6,260円96銭	6,730円27銭
1株当たり当期純利益金額	269円98銭	272円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,710	3,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	3,710	3,749
期中平均株式数 (千株)	13,743	13,740

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成30年3月26日付で、当社100%出資の子会社である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

築地ビルキャピタル有限会社は、匿名組合築地ビルキャピタル(当社連結子会社で本合併により消滅)の営業者として中央区築地一丁目1308番地6、1308番地17、1308番地27(地番)に所在する土地建物の信託受益権(以下、本資産)を保有し、本資産の賃貸・資産管理等を行っていましたが、当社は本資産を当社資産として直接保有し、賃貸・資産管理等を行うことを目的に吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会 平成30年1月30日

合併契約書締結 平成30年2月22日

合併効力発生日 平成30年3月26日

※本合併は、当社においては会社法第796条2項に規定する簡易合併であり、築地ビルキャピタル有限会社においては会社法第784条1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、築地ビルキャピタル有限会社は解散、当社連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅します。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である築地ビルキャピタル有限会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容及び決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。